

# 事業者へのHACCP支援について

令和5年12月  
薬務衛生課、地産地消・外商課

## 1 これまでの経緯

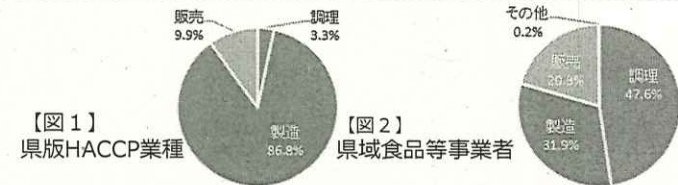
- H28.4 旧県版HACCP 認証要綱・認証基準施行
- H30.6 食品衛生法の改正「HACCPに沿った衛生管理の義務化」  
→原則、全食品等事業者に「HACCPに沿った衛生管理」の実施（法HACCP）を義務化（R3.6完全施行）
- R3.4 新県版HACCP 認証要綱・認証基準施行  
→移行のため3年間(R6.3.31まで)の経過措置（更新事業者が対象）

## 2 現状

- 県版HACCPは外商に取り組む事業者（製造業）を中心に取得【図1】  
参考：新県版HACCP第2ステージ以上取得事業者数 109社（R5.11末時点）  
産業振興計画目標値（R5） 200社
- 法HACCPの義務化によって全食品等事業者の衛生管理の対応が必須  
参考：県域食品等事業者（約1万施設）、高知市内食品等事業者（約1万施設）
- 衛生管理における民間認証（FSSC、ISO、JFS等）が食品業界に広く浸透

## 3 見えてきた課題

- 【衛生面】 県域食品等事業者の約7割を占める調理・販売業の法HACCP義務化レベルの取組の確認が必要【図2】
- 【外商面】 法HACCPの義務化及び民間認証の浸透により、県独自のHACCP認証の存在感が相対的に薄れてきている



## 4 今後の方向性

※各事業はR6当初予算要求中

### ① 県域食品等事業者への法HACCPの定着支援を強化【薬務衛生課】

- ① R6年度から保健所を通じた講習会の開催や現地施設立入、食中毒予防強化等を通じて、法HACCPの定着を支援

### ② 事業者の民間認証の取得を支援【地産地消・外商課】

- ② 食品業界において、浸透してきている民間認証の取得を後押し  
→衛生管理等の向上を推進するアドバイザーを新設  
→民間認証を取得する際のコンサルティング、審査・認証に要する費用の補助率を高め

### ③ 県版HACCP認証制度の見直し【薬務衛生課、地産地消・外商課】

- ・事業者の法HACCPの定着支援を強化するとともに、民間認証の取得を促進することにより、県版HACCP認証制度を見直し  
→R6.3末：県版HACCP認証の受付終了  
R6.9末：県版HACCP認証の取得期限  
※R6.9末までに認証を受けた事業者は、R11.3まで認証を継続  
・県版HACCP認証取得のために実施してきた委託事業（相談窓口、専門家派遣）を認証取得期限（R6.9）まで継続

## 5 主なスケジュール

	R5. 12月	R6. 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7. 1月	2月	3月	R11. 3月	
事業者周知等	常任委員会説明 パブリックコメント 要綱改正	事業者周知 食の安全・安心 推進審議会説明																
県版HACCP	相談窓口・専門家派遣		受付から認証までに要する期間（約6ヶ月）						県版HACCP認証施設へ継続支援（証明書発行等）									
法HACCP	各保健所で随時相談対応						各保健所で講習会を開催しHACCP定着を支援											
民間認証	アドバイザーによる事業者訪問において、民間認証の取得を支援																	